

第1回あいち多文化共生タウンミーティング@岡崎

- 1 実施日 平成29年7月15日(土) 14:00~16:30
- 2 場所 岡崎市民会館 大会議室
- 3 参加者数 48名
- 4 ワークショップの結果まとめ



テーマ①：災害に関する知識の入手について

●課題について掘り下げたこと

- ・外国人はラジオ・テレビより友人からの口コミで情報入手するため、情報の正確性が低い。
- ・地震がない国から来た外国人には、地震の知識がない。
- ・ボランティア活動に携わる人が限られているため、いかに活動を広げていくかが課題。
- ・NPO等が地域の被災外国人の状況確認・支援したいと思っても、どこにどのような外国人が住んでいるかということについて情報を入手できない。
- ・外国人の災害に備える広いネットワークをいかに形成するかが重要。
- ・コミュニティリーダーの育成が必要。技能実習生などはリーダーがおらず、情報等が伝わりにくい。
- ・日本人が閉鎖的。

●課題の解決策

- ・行政が旗振り役となり、コミュニティリーダーを育成する。また、特に小さいコミュニティに対する支援も必要。
- ・地域ごとのネットワークをつなげて、大きなネットワークを形成する。
- ・「やさしい日本語」を活用する。

●県に望む取組

- ・県内自治体に対し、防災意識を高めるための働きかけを実施。
- ・国籍の区別なく、コミュニティ同士をつなげるネットワークの形成。
- ・タウンミーティング等、地域の日本人と外国人が話し合い、情報交換できる場づくり。外国人が参加しやすい仕組みづくりも必要。
- ・日本人の“心のバリアフリー”を推進する取組。

テーマ②：災害時の情報入手について

●課題について掘り下げたこと

- ・災害時には市町村のホームページや、メール・スマホアプリで情報入手することができるが、すべてが多言語や「やさしい日本語」に対応しているわけではない。
- ・日本国内の外国語のメディアが積極的に災害情報を発信しているが、そのことを日本人が知らない。日本のメディアよりも早く情報発信がされているケースもあり、外国人は必ずしも情報弱者ではなく、強力な支援者にもなり得る。
- ・地域にどのような言語・文化的背景を持つ人が住んでいるか知られていない。また、外国人の情報入手方法・発信方法が知られていない。
- ・外国人が不安なこと、困ったことがあったとき相談できる人がいない、機関を知らないケースがある。
- ・情報の伝え方については、緊急メール、SNS、テレビ、インターネットなどが考えられる。正確性・即時性が大切である。
- ・防災無線含め、災害時の言葉や言い回しは外国人には難しい。

●課題の解決策

- ・外国人に防災に関心を持ってもらうための取組の実施。例えば、子ども向けなどのイベントで「地震ザブトン」、「起震車」を体験してもらう機会の提供や、防災館の見学や動画による啓発など。
- ・外国人コミュニティの中では日本人が考える以上にしっかり情報共有できていることがあるので、このようなコミュニティを通して情報発信をすると効果的。
- ・災害時に届く緊急メールを多言語化するなど工夫する。

●県に望む取組

- ・多文化共生推進室だけではなく、様々な部署が協力し合って情報発信を行う。

テーマ③：避難所の過ごし方について

●課題について掘り下げたこと

- ・日本人側が、避難所に外国人を受け入れることを想定していない。避難所のルールを決める段階で外国人が入っていないため、受け入れる段階になっても受け入れる意識がない。
- ・災害時、皆が余裕を失っている状況で、例えば〇〇人にだけ“おにぎりの配給がある”という情報が伝わらないと、彼らは自分たちだけおにぎりをもたえず、「差別されている」と感じ壁をつくってしまう。小さな連絡ミスでも信頼感を損なう要因となり、結果として孤立につながる可能性がある。
- ・カンボジア、ミャンマーなど、外国人の中でもマイノリティの人に対しては差別の多重化が起きる。

●課題の解決策及び県に望む取組

- ・避難所のルールを決める段階から外国人に関わってもらうことで、避難所で外国人を受け入れるという意識を啓発するため、「外国人を含む様々な人で、避難所のルールを決める」という指針を自治体に示す。
- ・通訳ボランティア、「やさしい日本語」の活用。それ以外にも、外国人に思いやりをもって関わる人材の育成。
- ・広域に移動した場合の安否確認方法の確立。
- ・“外国人マイノリティ”をつくらないため、日頃からの顔の見える関係づくり。

テーマ④：外国人住民の地域参加について

●課題について掘り下げたこと

- ・日本人の外国人との接点・交流の場が少ない。
- ・外国人だからと差別されたり、地域の行事に参加できない。
- ・外国人がゴミ出しや町内会費などのルールを守らないのは、手本となるべき日本人もルールを守っていないからではないか。

●課題の解決策

- ・地域の仕組みを外国人住民に伝えるため、日本人側から情報発信するとともに、自治体や地域の中に外国人の通訳委員をつくり彼らに架け橋になってもらう。
- ・子どもは国籍に関係なく仲良くなるので、こういった子どもを介しての交流や、食べ物を通じた交流などのきっかけづくりがあるとよい。

●県に望む取組

- ・まずは職員が現状・現場を知ることが大切。

テーマ⑤：日本人と外国人の接点の作り方について

●課題について掘り下げたこと

- ・日本人と外国人の接点については、情報が伝わりにくいことが妨げになっている。
- ・日本人側に心の壁がある。

●課題の解決策

- ・日本人の心の壁を取り除くには、生活に直結している「子ども・子育て」をきっかけにしたり、防災・防犯・AEDの利用についての講座などに一緒に参加することで心の壁を取り除きたい。
- ・情報の発信についてはキーパーソンをつくることが重要。日本語教室の参加者や、フェイスブックの投稿に反応してくれた人などをキーパーソンにしていく、または、ブラジル人協会

などの協力を仰ぐ。

- ・外国人を受け入れている企業への教育。

●県に望む取組

- ・外国人雇用企業への指導。
- ・外国人コミュニティの情報などをまとめたコンテンツの増強。どのような協会があるのか、どのような事業をしているのかなどをまとめて欲しい。
- ・外国人が経営する飲食店のグルメマップをつくれれば、日本人がそういったところに行きやすくなり、接点のきっかけになるのではないか。

テーマ⑥：外国人住民の地域の担い手としての活躍について

●課題について掘り下げたこと

- ・外国人住民の町内会への参加が少ない。原因として、行政の説明不足で情報が届いていない。
- ・外国人が集住している地区の町内会の代表の方々は、ゴミ出しや清掃について外国人に対してうまく伝えることができず大変困っている

●課題の解決策

- ・説明不足については、多言語、町内会への入会を促す動画（町内会入会マニュアル）を作成すると効果的ではないか。町内会に入れば災害時に助け合える、情報共有ができるなどのメリットを強調してつくってほしい。
- ・日本語が堪能で行政に協力的な方を外国人の方をコミュニティ通訳員として認定し、有給で町内会で活躍してもらい“コミュニティ通訳員制度”を各地域に普及していく。
- ・雇用企業から外国人に対し町内会への入会を促してもらい。
- ・日本語教室で日本語を教えるだけでなく、生活情報や日本の文化を教える。

●県に望む取組

- ・町内会入会マニュアルを多言語で作成、動画で流して外国人の町内会入会を促進。
- ・コミュニティ通訳員制度の普及。